

## 千葉大学全方位・挑戦的融合イノベーター博士人材養成プロジェクト実施要項

### (趣旨)

第1条 この要項は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）から次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金（以下「助成金」という。）の交付を受けて千葉大学（以下「本学」という。）が実施する全方位・挑戦的融合イノベーター博士人材養成プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）に関して必要な事項を定める。

### (目的)

第2条 プロジェクトは、博士後期課程の全専攻から選抜した学生（以下「プロジェクト生」という。）による挑戦的・融合的な研究の推進に当たって当該プロジェクト生に対し生活費相当額程度の研究奨励費及び研究費（以下「研究奨励費等」という。）を支給するとともに多様なキャリアパス支援に向けた取組を行うことにより、もって多様な研究分野やセクターにおいてイノベーションを創発する博士人材の養成に資することを目的とする。

### (定義)

第3条 この要項において「研究奨励費」とは、プロジェクト生が学修と研究に専念すべく、生活費支援として毎月定額で支給する経費をいう。

2 この要項において「研究費」とは、プロジェクト生が計画・作成した「自主研究チャレンジ計画書」に基づいて支給する自主研究費をいう。

3 この要項において「自主発展型研修費」とは、前項の研究費とは別に、プロジェクト生自身が自主的に計画した海外留学・国内外研修・インターンシップ（以下「自主発展型研修等」という。）を支援するための経費、プロジェクト生のトランスファラブルスキル養成支援およびキャリアパス支援のための経費をいう。

4 この要項において「不正行為等」とは、研究活動上の不正行為（捏造、改ざん、盗用）、研究費の不正使用、虚偽の申告による不正受給その他公序良俗に反する行為の総称をいう。

5 この要項において「国の不正行為等対応ガイドライン」とは、国の府省庁が策定する不正行為等への対応に関する指針及びガイドラインを総称していう。

6 この要項において「検査等」とは、本学の内部監査、JSTの書面検査・実地検査及び国の会計検査をいう。

### (組織)

第4条 プロジェクトに、全体を統括する責任者（以下「事業統括」という。）を置く。

2 プロジェクトの組織及び運営に関する重要事項を審議するため、運営会議を置く。

3 プロジェクトの運営会議の下に、プロジェクトに係る専門的な事項を調査検討するため、委員会を置く。

4 運営会議及び委員会に関し必要な事項は、別に定める。

### (申請資格及び選抜人数)

第5条 プロジェクトに申請できる者は、次の各号すべてに該当する者とする。

- 一 千葉大学大学院学則第2条第1項に規定する研究科に在学する博士後期課程の学生
  - 二 次の(イ)から(ニ)のいずれにも該当しない者
    - (イ) 標準修業年限を超過する学生
    - (ロ) 独立行政法人日本学術振興会の特別研究員
    - (ハ) 本学又は企業等から、生活費相当額として年間240万円を基準とする十分な水準で、給与・役員報酬等の安定的な収入を得ていると認められる学生
  - (ニ) 国費外国人留学生制度による支援を受ける留学生、本国からの奨学金等の支援を受ける留学生
- 2 プロジェクト生の選抜人数は、1学年当たり65名程度とする。ただし、4年制博士課程の4年生にあつては、15名程度とする。

(支給期間)

第6条 研究奨励費等の支給期間は、最大で3年間とする。ただし、4年制博士課程にあつては、最大で4年間とする。

(申請手続)

第7条 プロジェクトに申請しようとする者は、別に定める募集要項に基づき「選抜試験申請書」に本学が定める書類を添えて本学の指定する期日までに事業統括に提出しなければならない。

(プロジェクト生の公表)

第8条 事業統括は、研究奨励費の支給開始までにプロジェクト生の氏名をホームページ等で公表するものとする。

(プロジェクト生の遵守事項)

第9条 プロジェクト生は、この要項で定める各様式のほか、本学が定めるプロジェクトの実施に必要な書類を本学が指定する期日までに事業統括に提出しなければならない。

- 2 プロジェクト生は、JSTが定める研究倫理教育を速やかに履修するとともに、修了証を事業統括へ提出しなければならない。
- 3 プロジェクト生は、「国立大学法人千葉大学における公的研究費等の適正な取り扱いに関する規程」に基づき指定するコンプライアンス教育を受講するとともに、同規程第17条で定める誓約書を学長へ提出しなければならない。
- 4 プロジェクト生は、プロジェクトの目的・趣旨を踏まえ、積極的かつ主体的に活動し、プロジェクトが実施する研究力向上及びキャリアパス支援に関する取組に参加しなければならない。
- 5 プロジェクト生は、プロジェクトの原資が助成金であることに鑑み、国の不正行為等対応ガイドライン及び本学の規程を遵守し、検査等に協力しなければならない。
- 6 プロジェクト生は、研究奨励費を受給するにあたり、所属確認として毎月「所属確認報告書」を作成し、指導教員の確認を得た上で、原則3日（当日が土日祝日の場合は、原則としてその直前の平日とする。）までに研究推進部研究推進課へ提出しなければならない。

- 7 プロジェクト生は、研究奨励費は雑所得として所得税、住民税の課税の対象となることから、各自において適切に納税しなければならない。
- 8 プロジェクト生は、第12条に定める「自主研究チャレンジ計画書」の内容を大幅に変更する必要がある場合や研究費の適正な執行その他プロジェクトの実施に係る疑義が生じた場合は、速やかに研究推進部研究推進課へ連絡しなければならない。
- 9 プロジェクト生は、支給された研究費を本学の規程に基づき適切に管理し、本学が定める「自主研究活動報告書」を期日までに提出しなければならない。
- 10 プロジェクト生は、研究奨励費等の受給に際し、本条等の遵守事項等についてプロジェクトで定める「誓約書」を事業統括に提出しなければならない。

#### (経理事務の準拠)

第10条 プロジェクトにかかる契約事務、旅費事務等の経理に関する事務の取扱いは、国立大学法人千葉大学会計規程、国立大学法人千葉大学旅費規程その他関係規程等の定めによる。

#### (研究奨励費)

第11条 研究奨励費は、プロジェクト生の毎月の所属確認をもって支給するものとし、月額18万5千円を、原則として毎月25日(当日が土日祝日の場合は、原則としてその直前の平日とする。)に、プロジェクト生が有する金融機関の口座に振込む。

#### (研究費)

第12条 研究費は、「自主研究チャレンジ計画書」を精査の結果、年額20万円から150万円までの範囲内で支給するものとし、プロジェクト生が在学する部局に配分する。

- 2 研究費の執行にあたり、プロジェクト生を規程等に定める職員に準じて取り扱うこととし、物品及び役務提供に係る調達契約のうち、予定価格が100万円未満の契約に係る業者選定、予定経費の積算、発注、見積書の徴取、納品の確認について国立大学法人千葉大学会計規程第8条第6項に規定する会計機関及び分任会計機関を補助する権限を有するものとする。
- 3 研究費の未使用分については返還の対象とする。

#### (自主発展型研修費)

第13条 自主発展型研修費は、プロジェクト生自身が計画する自主発展型研修等を支援するための費用として学生支援委員会の審査により支援額を決定する。

- 2 自主発展型研修費は、プロジェクト生のトランスファラブルスキル養成支援およびキャリアパス支援のための経費としてプロジェクトが提供するキャリア開発・育成コンテンツに使用する。
- 3 第1項および第2項に規定する支援は、JST国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生支援事業(B00ST)次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)の交付を受けて本学が選抜した学生も対象とする。

#### (表彰)

第14条 プロジェクト生として表彰に値する活動があったと認められる者は、事業統括が表彰することができる。

(支給の停止)

第15条 プロジェクト生が、在籍する本学大学院の課程（以下「大学院課程」という。）を退学若しくは除籍となった場合、当該プロジェクトに参加しなくなった場合又は第5条に定める申請資格を有しなくなった場合は、当該事実発生時点より研究奨励費の支給を停止する。ただし、猶予期間を与える等の措置を別途、明確に定めた場合においては、支給を継続することができる。

2 プロジェクト生の大学院課程における学業成績及び履修状況若しくは第9条に定める遵守事項の履行状況が不良であると判断される場合又は長期欠席をした場合は、研究奨励費の支給を停止することができる。

3 プロジェクト生が休学をした場合は、研究奨励費の支給を停止する。

4 プロジェクト生が特に希望する場合は、所定の手続を経て、研究奨励費の支給を停止することができる。

5 前各項の定めにより研究奨励費の支給が停止された場合は、支給停止の時点で未使用の研究費について返還を求めることができる。

(支給の再開)

第16条 前条第3項又は第4項の事由により研究奨励費の支給を停止された後、当該事由が消滅した場合は、受給者の申出により、所定の手続を経た上で、当該事由が消滅した日の翌月から研究奨励費の支給を再開させることができる。

(不正行為等に関する措置)

第17条 本学は、不正行為等を行ったプロジェクト生に対して、不正の内容に応じて研究の全部又は一部の中止、研究奨励費等の全部又は一部の返還等の措置をとる場合がある。

(その他の競争的資金)

第18条 プロジェクト生は、本プロジェクトにおける研究活動の妨げにならない範囲において、他の競争的資金を受けて研究等を行うことができる。

(事務)

第19条 この要項に関する事務は研究推進部研究推進課において処理する。

(雑則)

第20条 この要項に定めるもののほか、プロジェクトの実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要項は、令和6年4月1日から実施する。

- 2 千葉大学全方位イノベーション創発博士人材養成プロジェクト実施要項（令和3年9月7日制定）は廃止する。